【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第68期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　島田　良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	０３（５６２４）１１００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員企画管理本部長　小林　義明
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	０３（５６２４）１１００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員企画管理本部長　小林　義明
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 （千葉市美浜区中瀬一丁目３番地） 日本電技株式会社横浜支店 （横浜市神奈川区新子安一丁目２番４号） 日本電技株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目19番14号） 日本電技株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島六丁目２番40号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	18,668	19,758	46,371
経常利益	（百万円）	4,297	4,846	12,126
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,968	3,300	8,442
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	4,009	3,645	9,621
純資産額	（百万円）	42,227	48,926	46,857
総資産額	（百万円）	51,758	60,162	61,099
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	46.59	51.78	132.49
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	81.6	81.3	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,257	1,087	11,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,795	△1,298	△5,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,384	△1,642	△2,385
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	9,824	11,731	13,585

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東地域における地政学的緊張の長期化や自然災害の影響等により、景気の下振れリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果等により、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共の建設投資は底堅く推移している一方、民間設備投資全体では建設費高騰や中東情勢悪化を背景に実質減少しており、先行き不透明な状況となっています。

しかしながら、当社の主たる事業領域である空調計装関連事業におきましては、首都圏・地方中核都市の再開発や、工場案件を中心に旺盛な環境が続いております。

このような状況の下、当中間連結会計期間における当社グループ業績は、受注高は33,303百万円（前年同期比18.6%増）、売上高につきましては、空調計装関連事業における工場や事務所向けの大型既設物件等の計上を主因に、19,758百万円（同5.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の改善に伴い営業利益4,549百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は4,846百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,300百万円（同11.2%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中し、これに伴う稼働率が高まるため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における売上高に比べ、第４四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注高は、30,689百万円（前年同期比19.2%増）、売上高は17,403百万円（同4.4%増）、セグメント利益は6,524百万円（同5.6%増）となりました。

受注高につきましては、新設において、研究施設及び工場向け物件等の新設工事が増加し、既設においては、工場及び宿泊施設向け物件等の既設工事が増加しました。内訳は、新設が12,361百万円（同36.2%増）、既設が18,328百万円（同9.9%増）でした。

売上高につきましては、新設において、工場及び医療施設向け物件等の新設工事が反動減となったものの、既設においては、工場及び事務所向け物件等の既設工事が増加しました。内訳は、新設が6,298百万円（同18.8%減）、既設が11,105百万円（同24.7%増）でした。

なお、繰越工事高につきましては、42,707百万円（前年同期比33.6%増）となり、内訳は新設が22,170百万円（同53.9%増）、既設が20,536百万円（同16.9%増）でした。

〔産業システム関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けの計装工事、各種自動制御工事及び食品工場向けの生産管理システムの構築等を行う産業システム関連事業につきましては、受注高は2,614百万円（前年同期比12.7%増）、売上高は2,354百万円（同17.5%増）、セグメント利益は433百万円（同15.6%増）となりました。

受注高につきましては、生産設備付帯工事及び電気工事等が増加しました。

売上高につきましては、電気工事及びソフトウエア等が増加しました。

なお、繰越工事高につきましては、4,314百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ936百万円減少し60,162百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,622百万円減少し32,337百万円となりました。これは主に現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,685百万円増加し27,824百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,006百万円減少し11,235百万円となりました。これは、主に流動負債における未払法人税等及びその他（流動負債）の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,069百万円増加し48,926百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,853百万円減少し、11,731百万円（前年同期比19.4%増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,087百万円（同66.6%減）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益は増加したものの、法人税等の支払額及び売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,298百万円（同53.6%減）となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出は増加したものの、前連結会計年度に実施した事業性投資に係る土地取得の反動により、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,642百万円（同18.7%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	262,320,000
計	262,320,000

（注）2026年１月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年４月１日を効力発生日とする株式分割（当社普通株式１株につき４株の割合で株式分割）を実施しております。これにより、発行可能株式総数は、196,740,000株増加し、262,320,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,580,000	65,580,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	65,580,000	65,580,000	―	―

（注）2026年１月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年４月１日を効力発生日とする株式分割（当社普通株式１株につき４株の割合で株式分割）を実施しております。これにより、発行済株式総数は、49,185,000株増加し、65,580,000株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日（注）	49,185,000	65,580,000	―	470	―	316

（注）2026年１月28日開催の取締役会の決議に基づき、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は49,185,000株増加し、65,580,000株となっております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国２－１０－１４	5,228	8.12
島田　良介	東京都世田谷区	4,226	6.56
永田　健二	東京都板橋区	3,200	4.97
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町１－５－５ （東京都中央区晴海１－８－１２）	2,760	4.28
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内２－６－１	2,624	4.07
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内１－４－５)	2,133	3.31
島田　祥子	東京都港区	1,967	3.05
島田　淳子	東京都港区	1,967	3.05
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１－４－５)	1,509	2.34
永田　俊一	東京都練馬区	1,368	2.12
計	－	26,985	41.92

（注）１．発行済株式から除外した自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式619,400株は含まれておりません。

２．2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）が2026年４月30日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	3,462	5.28
エフアイエーエム　エルエルシー（FIAM LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	1,648	2.51
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー（ Fidelity Management Trust Company）	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	435	0.66
計	－	5,547	8.46

（注）フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）、エフアイエーエム　エルエルシー（FIAM LLC）及びフィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー（Fidelity Management Trust Company）は共同保有者であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,219,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,185,400	641,854	―
単元未満株式	普通株式 175,600	―	―
発行済株式総数	65,580,000	―	―
総株主の議決権	―	641,854	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式619,400株（議決権の数6,194個）を含めております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本電技株式会社	東京都墨田区両国2-10-14	1,219,000	―	1,219,000	1.85
計	―	1,219,000	―	1,219,000	1.85

（注）１．株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式619,400株については、上記に含めておりません。

２．当中間会計期間末日現在の自己株式数は、1,219,018株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,588	9,235
受取手形・完成工事未収入金等	11,259	7,944
電子記録債権	2,868	2,853
有価証券	9,331	8,074
未成工事支出金	756	1,981
その他の棚卸資産	※ 20	※ 40
その他	1,134	2,207
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,959	32,337
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,566	2,566
その他（純額）	620	1,551
有形固定資産合計	3,187	4,117
無形固定資産	768	832
投資その他の資産		
投資有価証券	17,685	19,312
その他	3,501	3,564
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	21,183	22,874
固定資産合計	25,139	27,824
資産合計	61,099	60,162

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,288	2,960
未払法人税等	2,633	807
未成工事受入金	1,338	2,848
完成工事補償引当金	24	25
その他	5,877	2,638
流動負債合計	13,162	9,279
固定負債		
退職給付に係る負債	157	155
株式給付引当金	158	187
資産除去債務	85	310
その他	678	1,301
固定負債合計	1,079	1,956
負債合計	14,241	11,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	502	515
利益剰余金	44,015	45,722
自己株式	△739	△735
株主資本合計	44,248	45,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	2,953
その他の包括利益累計額合計	2,608	2,953
純資産合計	46,857	48,926
負債純資産合計	61,099	60,162

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	18,668	19,758
売上原価	10,227	10,554
売上総利益	8,440	9,203
販売費及び一般管理費	※1 4,299	※1 4,653
営業利益	4,140	4,549
営業外収益		
受取利息	53	85
受取配当金	69	103
その他	33	106
営業外収益合計	156	296
経常利益	4,297	4,846
税金等調整前中間純利益	4,297	4,846
法人税、住民税及び事業税	557	733
法人税等調整額	771	812
法人税等合計	1,329	1,546
中間純利益	2,968	3,300
親会社株主に帰属する中間純利益	2,968	3,300

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,968	3,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,041	345
その他の包括利益合計	1,041	345
中間包括利益	4,009	3,645
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,009	3,645

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,297	4,846
減価償却費	220	158
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3	△1
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1	0
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1	―
株式給付引当金の増減額（△は減少）	18	29
受取利息及び受取配当金	△122	△189
売上債権の増減額（△は増加）	4,325	3,348
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△865	△1,151
棚卸資産の増減額（△は増加）	△36	△19
仕入債務の増減額（△は減少）	△944	△328
未成工事受入金の増減額（△は減少）	828	1,474
その他	△2,637	△4,770
小計	5,087	3,396
利息及び配当金の受取額	129	195
法人税等の支払額	△1,958	△2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,257	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△300
有価証券の取得による支出	△747	△499
有価証券の償還による収入	550	1,550
有形固定資産の取得による支出	△2,362	△229
無形固定資産の取得による支出	△119	△144
投資有価証券の取得による支出	△609	△2,616
投資有価証券の売却による収入	―	108
投資有価証券の償還による収入	550	1,100
保険積立金の積立による支出	△70	△85
敷金及び保証金の差入による支出	△102	△92
その他	116	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,795	△1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△81	△50
配当金の支払額	△1,302	△1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△1,642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△921	△1,853
現金及び現金同等物の期首残高	10,746	13,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,824	※ 11,731

【注記事項】

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2023年２月22日開催の取締役会にて、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、管理職である従業員（以下「管理職」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」の導入を決議し、同年６月２日に信託契約を締結しております。

（１）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の管理職に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、管理職に対し役職や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。管理職に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度295百万円、621千株、当中間連結会計期間294百万円、619千株であります。

なお、当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式分割後の株式数を記載しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※ その他の棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品	2百万円	4百万円
仕掛品	4	19
材料貯蔵品	14	15

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	1,685百万円	1,778百万円
退職給付費用	50	56
地代家賃	547	362
減価償却費	196	122

２．前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中し、これに伴う稼働率が高まるため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における売上高に比べ、第４四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金勘定	6,826百万円	9,235百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	2,998	2,496
現金及び現金同等物	9,824	11,731

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	1,302	81	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）１．2025年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金12百万円が含まれております。
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日取締役会	普通株式	981	61	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）１．2025年11月４日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金９百万円が含まれております。
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	1,592	99	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）１．2026年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金15百万円が含まれております。
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日取締役会	普通株式	1,287	20	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）2026年11月４日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金12百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	空調計装関連事業	産業システム関連事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,912	971	4,883	－	4,883
一定の期間にわたり移転される財	12,751	1,032	13,784	－	13,784
顧客との契約から生じる収益	16,664	2,004	18,668	－	18,668
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	16,664	2,004	18,668	－	18,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	16,664	2,004	18,668	－	18,668
セグメント利益	6,180	375	6,555	△2,415	4,140

（注）１．セグメント利益の調整額△2,415百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	空調計装関連事業	産業システム関連事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,883	1,009	4,892	－	4,892
一定の期間にわたり移転される財	13,520	1,345	14,865	－	14,865
顧客との契約から生じる収益	17,403	2,354	19,758	－	19,758
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	17,403	2,354	19,758	－	19,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,403	2,354	19,758	－	19,758
セグメント利益	6,524	433	6,958	△2,408	4,549

（注）１．セグメント利益の調整額△2,408百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	46円59銭	51円78銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,968	3,300
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,968	3,300
普通株式の期中平均株式数（千株）	63,715	63,736

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算出しております。

３．当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、１株当たり中間純利益の算定の基礎となる期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております(前中間連結会計期間629千株、当中間連結会計期間620千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月４日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）中間配当による配当金の総額……1,287百万円

(ロ）１株当たりの金額……20円00銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

(注）1．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

2．配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金12百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本電技株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小野原　徳郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飴谷　健洋

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電技株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。